

## 豪中銀は2016年8月以来の利下げへ、同国最低水準更新に、あと米雇用統計も

2019年6月3日(月)

今週は米英首脳会談、ECB理事会、メイ首相の辞任、G20財務相・中央銀行総裁会議など重要イベントが目白押しですが、中でも注目の材料が二つあります。一つは4日の豪中銀金融政策理事会。もう一つは7日の米雇用統計です。

まずは、豪中銀金融政策理事会から。

4日火曜日13時に豪中銀金融政策理事会の結果が発表されます。前回5月7日の理事会では事前見通しが利下げと据え置きで二分される中、結局据え置きを選択。もっとも労働市場に改善が見られなければ将来的に利下げが必要と、今後の利下げを示唆。ロウ中銀総裁は20日に行われた講演の中で次回の理事会でメンバーは利下げを議論すると発言しており、今回2016年8月以来となる利下げに踏み切ることがほぼ確実視されています。

豪州の雇用は2月分の失業率が2011年6月以来の低水準となる4.9%まで低下したものの、その後2カ月連続で悪化し、直近4月分は5.2%に。就業者数自体の伸びも堅調で、平均して人口増加率を上回る水準で増加していますが、豪中銀としては不十分とみている様子です。

その背景にあるのが豪州の低インフレ。豪中銀のインフレターゲットの中央値は前年比+2.5%(2.0%-3.0%のレンジ)と、米国、欧州、日本などほとんどの先進国の+2.0%前後よりも高めに設定されていますが、現状は直近の第1四半期消費者物価指数が前年比+1.3%、中銀が注目する基調インフレ(加重平均とトリム平均の中央値)でも+1.4%とかなり低い水準になっています。

一方で、一昨年頃まで利下げの大きなハードルとなっていた都市部の住宅投資の過熱については、完全に鎮静化。昨年第4四半期住宅価格指数は前年比で-5.1%。ちなみに3期連続でのマイナスです。毎月発表の統計として住宅建設許可をみると、10カ月連続でのマイナスで直近4月分は前年比-24.2%と、二カ月続けて20%を超える減少を記録と、バブルははじけましたといいたくなるような数字になっています。

こうした状況を受けて今回の利下げはほぼ確定的に。金利市場での織り込みは95%を超えてきました。

注目はその後も利下げ傾向が続くのかどうか。豪大手銀行ウェストバンクのチーフエコノミストは、今年11月までに政策金利は0.75%(計3回の利下げ)になるとの見通しを示しています。

金利市場での織り込みをみても、6月に続いて9月にも利下げするとの見通しが60%超え、年内3回の利下げを見込む動きも3割を超えてきています。

こうした状況を受けて、今後の利下げ継続姿勢を声明などで示すかどうかが目材料となっています。今後の積極的な利下げ姿勢が示されれば豪ドル売り、今後の指標動向次第との姿勢を維持すると豪ドル買いの反応が見込まれます。

続いて、7日金曜日21時半の米雇用統計(5月分)です。前回4月分の雇用統計では、雇用者数が予想の前月比+18.5万人をはるかに上回る+26.3万人を記録。失業率も予想外に低下し49年超ぶりという低水準である3.6%を記録しました。もっとも平均時給は予想の前月比+0.3%、前年比+3.3%に届かず、それぞれ+0.2%、+3.2%となりました。個人消費に大きな影響を与える賃金の伸びが期待に届かず、雇用者数などの好結果のわりに市場の影響は限定的なものにとどまっています。失業率の低下が労働参加率の低下(63.0%→62.8%)で説明できることも、数字ほどよくないという印象につながりました。

雇用沙数の内訳をみると、建設業が+3.3万人の好結果。一般の住宅建設はマイナスもビル建設など大型の建設業が好調となりました。サービス部門では卸売業が堅調も小売業が全般に軟調。小売業は3か月連続で1万人超の下げとなっており、個人消費に対する警戒感が少し出ています。運輸・倉庫が+1.11万人の好結果。教育・医療は+6.2万人。とくにヘルスケア部門の雇用は5万人を超える雇用増を記録しています。レジャー&ホスピタリティが3.4万人と2カ月連続での3万人超え。こちらは景気動向が強い時に増えやすいだけに好印象です。

こうした状況を受けての今回の数字ですが、非農業部門雇用者数は+19.0万人が予想されています。失業率は前回と同じ3.6%、平均時給は前月比が前回より強い+0.3%、前年比が前回と同じ+3.2%の予想です。

ブレの大きい小売業のマイナスが続いていますが、5月分の小売売上高の回復期待などから、改善が期待されること、先行指標といわれるテンポラリーサービスが、前回の-0.58万人から+1.79万人に改善していることなどから、比較的しっかりな数字が期待され、予想前後の数字は十分にありそうです。

年内利下げ期待の広がる米国。雇用市場の堅調さが維持されると、早期の利下げ期待が後退し、利下げはあっても12月という雰囲気広がる可能性。こうした流れはドル買いにつながると期待されます。